

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	受刑者就労支援体制等の充実			担当部局庁	矯正局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 小山 定明			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状に鑑み、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させることによって、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	再入者に占める無職者の割合は高く、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就労に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	781	784	877	849	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲ 32	-	-		
		計	781	784	845	849	0		
		執行額	747	748	798				
		執行率(%)	96%	95%	94%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	95%	91%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	作業諸費	291	-						
	収容諸費	284	-						
	諸謝金	145	-						
	矯正管理業務庁費	58	-						
	原材料費	54	-						
	その他	17	#VALUE!						
	計	849	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講者数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	職業訓練の受講者数(延べ人数)	成果実績	人	5,358	5,190	集計中	-	-
			目標値	人	5,468	5,358	5,190	集計中	-
			達成度	%	98	96.9	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	矯正臨時報告規程(平成8年3月12日矯正総訓520法務大臣訓令)に基づく職業訓練実施報告								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	就労支援対象者のうち、在所中に就職内定を受ける人数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	在所中就職内定者数	成果実績	人	1,153	1,318	1,065	-	-
			目標値	人	822	1,153	1,318	1,065	-
			達成度	%	140.3	114.3	80.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省矯正局成人矯正課調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	職業訓練受講者の有職 率を公共職業訓練(離職者 訓練)受講者の就職率と同 等にする。	職業訓練を受講して前年 に仮釈放で出所した者のう ち、当該年度末までに保護 観察を満了した者の有職 率 (有職者数/職業訓練を受 講して前年に仮釈放で出所 した者のうち、当該年度末 までに保護観察を満了した 人数)		成果実績	%	80.7	81.4	81.5	-
目標値			%	76.9	76.5	75.2	71	-	
達成度			%	104.9	106.4	108.4	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・法務省矯正局総務課調べ(刑事情報連携データベースを用いて算出) ・厚生労働省調べ(公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業 安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支 援を実施している就労支援スタッフの配置施設数	活動実績		施設	77	76	76	-	-
当初見込み		施設	77	76	76	76	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	実績額/職業訓練の受講者数 (円/人)	単位当たり コスト		円	139,484	144,046	集計中	-	
計算式		千円/人		747,355 /5,358	747,601 /5,190	集計中	-		
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)							
		施策	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施(Ⅱ-6-(2))						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度
		刑事施設における職業訓練の受講率(出所者における 職業訓練受講者数)	実績値		人	4,238	3,879	3,657	-
			目標値	人	3,965	4,238	3,879	3,657	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度
		刑事施設における職業訓練の受講率(出所者における 職業訓練受講率)	実績値		%	20.2	19.4	19.3	-
			目標値	%	18	20.2	19.4	19.3	-
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度	
	刑事施設における就労支援実施人員の割合	実績値		%	19.5	19.8	18.6	-	-
目標値		%	18.1	19.5	19.8	18.6	-		
新経済・ 2020 財政再生計画 改革工程表	取組事項 (第一階層) KPI	分野:	-	-					
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-		-	-	-	-	
		目標値	-		-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、一者応札となったものについては、入札実施の際、公告期間を長めに設定するなど一者応札解消に向けた取組を行ったほか、随意契約となったものについても、仕様書を見直すなどして競争性を確保し、適切に支出先を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	職業訓練の受講者数が増加する中で、受講者1人当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	職業訓練の受講者数及び在所中就職内定者数を着実に伸ばしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	厚生労働省との共管で刑務所出所者等総合的就労支援対策を実施しているが、厚生労働省予算では職場体験講習、セミナー・事業所見学会及びトライアル雇用といった就労支援メニューを実施し、法務省予算において就労に必要な知識や技術、資格を付与するための職業訓練や就労支援スタッフによる指導等を実施している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省		刑務所出所者等就労支援事業	
点検・改善結果	点検結果	就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図ってきた。 また、受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要であり、職業訓練の効果検証を行う必要があることから、平成29年12月から刑事情報連携データベースシステム(SCRP)の利用が開始され、関係部局とのデータの連携に向けた作業を行っている。 さらに、職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会からの雇用ニーズが高い職業訓練を実施しているところであり、令和3年度は、62施設において、計画人員6,302人で職業訓練を実施することとしている。		
	改善の方向性	引き続き、再犯防止に向けた総合対策の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制の充実を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

【公開プロセス実施年度】平成25年度

【事業番号】0019

【事業名】受刑者就労支援体制等の充実

【評価結果】事業内容の改善

【取りまとめコメント】①職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。

②職業訓練の種目が建設関連に偏っている傾向があるなど、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。

③この事業の目標設定を更に明確にすべきである。

【対応状況】再犯防止に効果があるとの検証を行うための成果目標及び定量的指標で示せる目標等を新たに設定した。また、職業訓練がより社会のニーズに合ったものとなるよう、有効求人倍率、有職率、協力雇用主等からの雇用ニーズに関する意見等に鑑み、職業訓練種目の設置、拡大等を行っている。

平成28年度の秋のレビュー

【指摘事項】必要なデータベースの改修を行う等により、職業訓練の効果検証を行う体制を速やかに整えるべきである。また、これに伴い、成果指標を、本事業による具体的な成果を測れるものに見直した上で真に必要な事業に重点化を図るべきである。

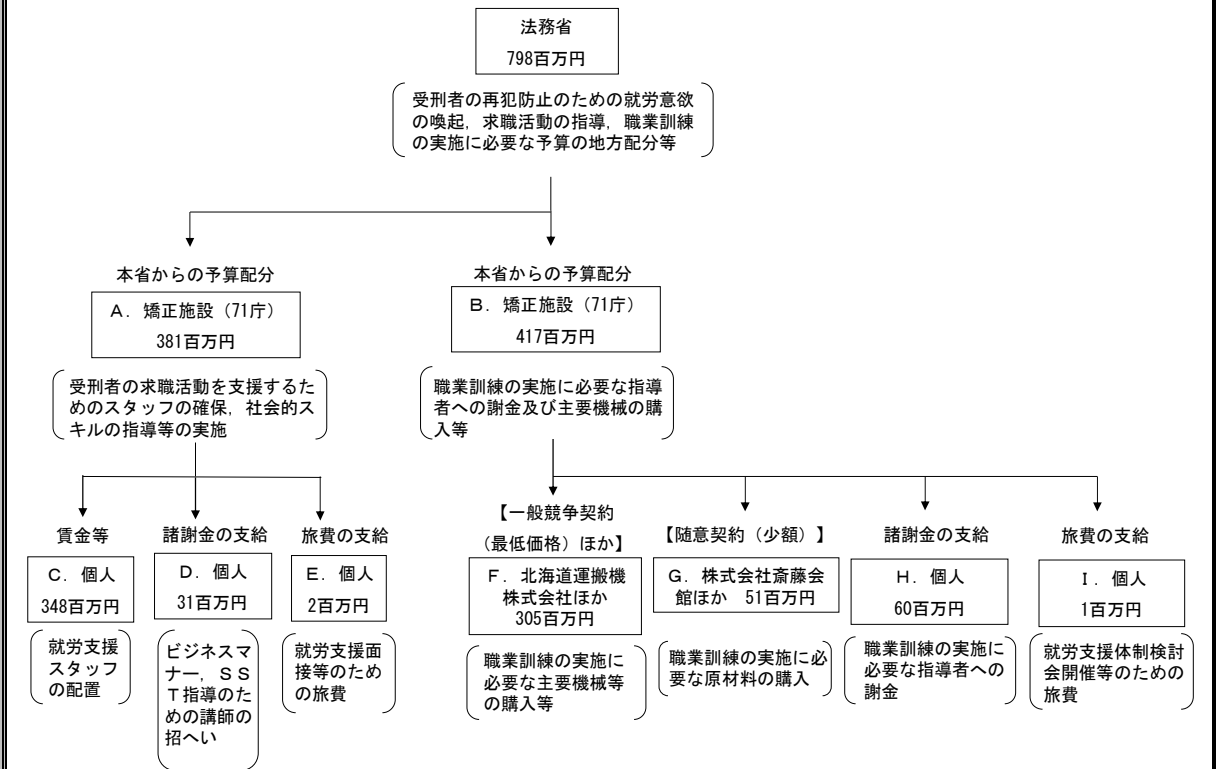
【対応状況】新たなデータベースである刑事情報連携データベース(SCRIP)(検察庁・矯正施設・保護観察所等がそれぞれ保有する情報を機動的に連携するデータベース)を用いて算出できる職業訓練受講者の有職率を成果目標に設定して効果検証を行うこととし、本事業による具体的な成果を測定できるものに見直した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0038			
平成23年度	0035			
平成24年度	0038			
平成25年度	0019			
平成26年度	0017			
平成27年度	0016			
平成28年度	0016			
平成29年度	0016			
平成30年度	0016			
令和元年度	法務省 - 0017 - 00			
令和2年度	法務省 - 0019 - 00			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京拘置所			B.府中刑務所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分		43	予算配分		19
	計		43	計		19
	C.個人A			D.個人A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	受刑者に対する就労支援活動等	4	諸謝金	ビジネスマナー・SST指導謝金	0.4
	計		4	計		0.4
	E.個人A			F.北海道運搬機株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費	就労支援採用面接旅費	0.1	作業諸費	作業用機械の調達	9	
計		0.1	計		9	
G.株式会社斎藤会館			H.個人A			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
原材料費	作業材料の調達	2	諸謝金	職業訓練指導謝金	2	
計		2	計		2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	予算配分	43	その他	-	-	-
2	府中刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
3	札幌刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
4	大阪拘置所	-	予算配分	10	その他	-	-	-
5	東日本成人矯正医療センター	-	予算配分	10	その他	-	-	-
6	宮城刑務所	-	予算配分	10	その他	-	-	-
7	名古屋刑務所	-	予算配分	10	その他	-	-	-
8	横浜刑務所	-	予算配分	9	その他	-	-	-
9	大阪刑務所	-	予算配分	8	その他	-	-	-
10	福岡刑務所	-	予算配分	7	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	府中刑務所	-	予算配分	19	その他	-	-	-
2	岡山刑務所	-	予算配分	17	その他	-	-	-
3	札幌刑務所	-	予算配分	15	その他	-	-	-
4	網走刑務所	-	予算配分	15	その他	-	-	-
5	大阪刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
6	函館少年刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
7	横浜刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
8	高知刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
9	名古屋刑務所	-	予算配分	10	その他	-	-	-
10	川越少年刑務所	-	予算配分	10	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
2	個人B	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
3	個人C	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
4	個人D	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
5	個人E	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
6	個人F	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
7	個人G	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
8	個人H	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
9	個人I	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
10	個人J	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
2	個人B	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
3	個人C	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
4	個人D	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
5	個人E	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
6	個人F	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
7	個人G	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
8	個人H	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
9	個人I	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
10	個人J	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運搬機株式会社	8430001053797	作業用機械の調達	9	一般競争契約 (最低価格)	4	83%	-
2	有限会社半田造船 鉄工所	4440002003589	練習船の定期整備	8	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	-
3	コマツ道東株式会社	4460101000584	作業用機械の調達	7	一般競争契約 (最低価格)	4	81%	-
4	鈴木機械株式会社	1060001010470	作業用機器の調達	6	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
5	タカラベルモント株式 会社	5120001077459	作業用備品の調達	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	-
6	株式会社ウィルオ ブ・ワーク	8011001061436	研修テキストの調達	5	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	-
7	海渡産業株式会社	7440001000361	作業用機械の調達	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
8	陸上貨物運送事業 労働災害防止協会	4010405001852	教習料金	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
9	三雄工業株式会社	4011601002776	作業用備品の調達	3	一般競争契約 (最低価格)	4	73%	-
10	コベルコ教習所株式 会社	6040001030524	技能講習料金	2	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社斎藤会館	6011201001929	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
2	有限会社南里商会	4300002002068	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	オージーエム大分植 木資材有限会社	1320002001467	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	三隆商事株式会社	3030001055649	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	新日産ダイヤモンド 機工株式会社	8020001035663	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社タチバナ	9010601028257	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社南商店	2220001006889	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	今井金商株式会社	9430001001714	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社アサキノ	5320001000409	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	林酸素株式会社	1300001001346	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職業訓練指導謝金	2	その他	-	-	-
2	個人B	-	職業訓練指導謝金	2	その他	-	-	-
3	個人C	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
4	個人D	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
5	個人E	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
6	個人F	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
7	個人G	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
8	個人H	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
9	個人I	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
10	個人J	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	旅費	就労支援検討会参加旅費	0.1			
	計		0.1	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-

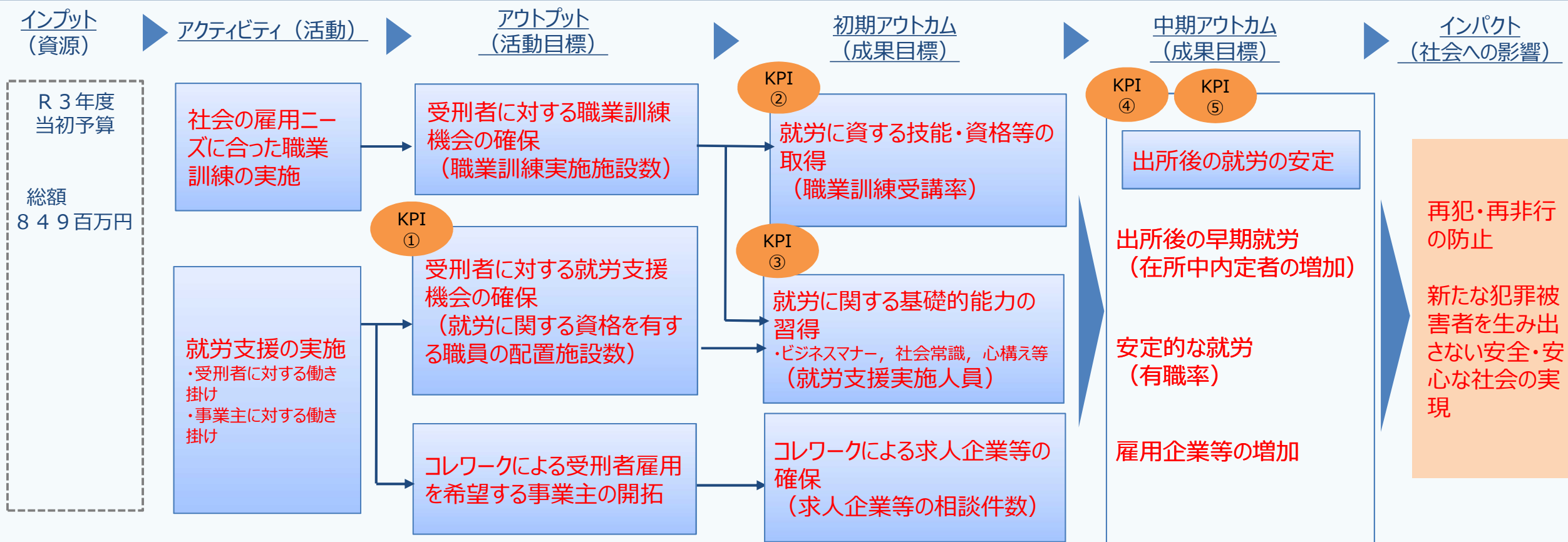
受刑者就労支援体制等の充実

現状把握

出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止にとって極めて重要であるが、出所者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、矯正施設に戻ってきてしまうという現状（再入者に占める無職者の割合が高い）がある。

課題

刑務所出所者等の再入率の低下のため、刑務所等の矯正施設在所中における効果的な就労支援の実施、社会の雇用ニーズに合った職業訓練の実施による就労に資する技能・資格の取得、矯正就労支援情報センター（コレワーク）の運用体制の充実等による就労支援体制を更に整備・充実させる必要がある。



測定指標

KPI ①

受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主等との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している就労支援スタッフの配置施設数

KPI ②

出所者における職業訓練の受講者数及び受講率

KPI ③

刑事施設における就労支援実施人員の割合

KPI ④

在所中就職内定者数

KPI ⑤

職業訓練を受講して前年に仮釈放で出所した者のうち、当該年度末までに保護観察を満了した者の有職率